



2021年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月13日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	6,241	39.5	1,389		1,070		1,060	
2020年2月期第3四半期	10,324	0.2	87		178		131	

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 1,060百万円 (%) 2020年2月期第3四半期 131百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	398.51	
2020年2月期第3四半期	49.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	4,910	536	11.5	213.03
2020年2月期	4,815	523	10.2	185.47

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 566百万円 2020年2月期 493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,252	32.6	1,423		1,134		1,104		415.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	2,660,900 株	2020年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	175 株	2020年2月期	175 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	2,660,725 株	2020年2月期3Q	2,660,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響が長期化し、持ち直しの動きはみられるものの、感染が再度拡大するなど、依然として先行きは不透明な状況です。

外食産業におきましても、感染拡大に伴う外出の自粛や、自治体からの営業時間短縮の要請、大人数での飲食を控える動きの広がりなどにより、特にイートイン(店内飲食)の需要が激減しました。当第3四半期連結期間においては、政府による施策の後押しもあって需要に一定程度回復がみられましたが、感染の再拡大により再び冷え込み、非常に厳しい経営環境が続いております。デリバリー及びテイクアウトへの需要は高く推移していますが、多くの事業者の参入により競争も激化しております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。店舗につきましては、自治体からの要請等を受けて休業や営業時間の短縮を行うとともに、営業にあたっては、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、4月及び5月の緊急事態宣言発令下において休業や営業時間短縮を余儀なくされました。その後売上高は一進一退はありつつも回復基調にありましたが、感染者数の再増加とそれに伴う外出自粛の傾向の高まりにより影響を受けております。カジュアルレストラングループで行っているデリバリー事業は、需要の高まりを受けて好調に推移してまいりましたが、イートイン売上の落ち込みを補うには至らず、当社グループ全体の売上高は前年実績を大きく下回りました。損失を最小限に抑制するべく、引き続き、家賃等の減免交渉や従業員の休業、役員報酬の減額等、全面的なコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は6,241百万円(前年同期比39.5%減少)、営業損失は1,389百万円(前年同期は営業利益87百万円)となりました。また、営業外収益として助成金収入271百万円を計上したこと等により、経常損失は1,070百万円(前年同期は経常利益178百万円)となり、特別損失として減損損失11百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,060百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、4月から5月はほぼ全店が休業となり、営業再開後も、インバウンド顧客やパーティ及び団体客の大幅な減少、自治体の要請を受けた営業時間短縮等の影響を受け、売上高が大幅に減少しました。9月以降売上高は回復してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、回復の伸びは頭打ちとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,671百万円(前年同期比49.6%減少)、営業損失は442百万円(前年同期は営業利益248百万円)となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートイン業態においては、4月から5月にかけて店舗休業や営業時間短縮を行いました。6月以降、売上高は郊外店を中心に回復しましたが、大人数での飲食を控える傾向が続いていること等により引き続き影響を受けております。一方、デリバリー業態においては、需要の高まりにより注文件数が大幅に増加し、イートイン業態の営業再開後も堅調に推移して、店舗の収益を下支えしました。

なお、経営資源の効率的な配分という観点から、直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 西新井」を2020年9月にFC企業に譲渡いたしました。また、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR 姫路」を2020年10月に閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,560百万円(前年同期比34.8%減少)、営業損失は276百万円(前年同期は営業利益675百万円)となりました。なお、店舗数は直営店42店舗、FC店38店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は10百万円(前年同期比13.6%増加)、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主として、納税や社会保険料等の納付猶予を受けたこと等による現金及び預金の増加176百万円、売掛金の増加19百万円等によるものです。固定資産は2,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主として、減損損失を計上したこと等による建物及び構築物の減少41百万円、のれんの減少10百万円、店舗をFC企業に譲渡したこと等による敷金及び保証金の減少25百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加いたしました。これは主として、金融機関から新規借入を行ったこと及び借入にかかる条件変更契約を締結したこと等による短期借入金の増加1,097百万円、社会保険料等の納付猶予を受けたこと等による未払金の増加311百万円及び預り金の増加384百万円等によるものです。固定負債は1,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。これは主として、金融機関からの借入にかかる条件変更契約を締結したこと等による長期借入金の減少415百万円等によるものです。

この結果、負債合計は5,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,155百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は△536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,060百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は△11.5%（前連結会計年度末は10.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年10月15日の「2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,989	1,241,378
売掛金	608,253	628,027
原材料及び貯蔵品	171,996	135,586
その他	164,227	219,861
貸倒引当金	△621	△84
流動資産合計	2,008,845	2,224,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,300,454	1,259,329
その他(純額)	308,335	283,500
有形固定資産合計	1,608,790	1,542,830
無形固定資産		
のれん	10,706	—
その他	24,663	16,924
無形固定資産合計	35,370	16,924
投資その他の資産		
投資有価証券	8,883	329
長期貸付金	524,397	538,101
敷金及び保証金	625,470	600,406
その他	8,550	9,723
貸倒引当金	△5,046	△22,918
投資その他の資産合計	1,162,255	1,125,642
固定資産合計	2,806,415	2,685,397
資産合計	4,815,260	4,910,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,715	540,776
短期借入金	—	1,097,614
1年内返済予定の長期借入金	483,658	77,840
未払金	642,579	954,142
預り金	119,976	504,358
未払法人税等	136,786	190,325
ポイント引当金	21,665	24,996
株主優待引当金	64,226	38,735
その他	361,001	581,147
流動負債合計	2,374,609	4,009,936
固定負債		
長期借入金	763,549	347,662
資産除去債務	821,444	819,748
その他	332,142	269,607
固定負債合計	1,917,135	1,437,018
負債合計	4,291,745	5,446,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	△1,237,105	△2,297,432
自己株式	△442	△442
株主資本合計	493,480	△566,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	33
その他の包括利益累計額合計	10	33
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	523,515	△536,788
負債純資産合計	4,815,260	4,910,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	10,324,699	6,241,943
売上原価	8,354,216	6,213,412
売上総利益	1,970,483	28,530
販売費及び一般管理費	1,882,893	1,417,964
営業利益又は営業損失(△)	87,589	△1,389,433
営業外収益		
受取利息	2,532	6,228
助成金収入	17,509	271,098
協賛金収入	74,255	76,704
その他	15,338	18,451
営業外収益合計	109,636	372,482
営業外費用		
支払利息	11,195	14,334
貸倒引当金繰入額	—	19,168
持分法による投資損失	3,578	8,587
その他	3,721	11,899
営業外費用合計	18,495	53,990
経常利益又は経常損失(△)	178,730	△1,070,942
特別利益		
固定資産売却益	—	3,500
新株予約権戻入益	2,001	—
特別利益合計	2,001	3,500
特別損失		
減損損失	—	11,862
特別損失合計	—	11,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180,731	△1,079,304
法人税、住民税及び事業税	61,657	△18,976
法人税等調整額	△12,384	—
法人税等合計	49,273	△18,976
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,458	△1,060,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	131,458	△1,060,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,458	△1,060,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	22
その他の包括利益合計	10	22
四半期包括利益	131,469	△1,060,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,469	△1,060,304
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により2020年4月に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。緊急事態宣言の解除後経済活動が徐々に再開し、外食需要についても、政府による景気対策の後押しもあって一定程度の回復がみられましたが、感染の再拡大により再び冷え込み、引き続き低調に推移しております。また、2021年1月7日に首都圏の1都3県を対象とする緊急事態宣言が発出されております。当社グループにおきましても、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて店舗の臨時休業や営業時間短縮を行ったことにより、売上高が大幅に減少しました。その後も一時的な回復はありましたが、外出自粛の傾向が続いたことに加え、感染者数が再び増加に転じたこと等により、売上高が前年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

国内の経済活動には緩やかな回復の動きも見られつつありますが、感染再拡大の影響等により、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第3四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他のコスト削減等の施策を行っております。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月にはメインバンクをはじめとして総額403百万円の借入契約を締結し、また同年6月にも元本返済分見合いの借入れを行いました。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策の検討を進めております。

しかし、金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部、及び2020年5月及び6月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするもの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、また、債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,316,330	6,999,084	10,315,415	9,284	10,324,699	—	10,324,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	—	80	160	240	△240	—
計	3,316,411	6,999,084	10,315,496	9,444	10,324,940	△240	10,324,699
セグメント利益又は損失(△)	248,230	675,861	924,091	△33,552	890,538	△802,948	87,589

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△802,948千円には、セグメント間取引消去額450千円、各セグメントに配分していない全社費用△803,398千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度中に行われた当社グループ各社の整理統合方針決定に伴い、「その他」に含まれる連結子会社シェフズ・ファームズの事業セグメントを分割し、うち当社との取引に係る事業セグメントを報告セグメント「XEXグループ」「カジュアルレストラングループ」に含めることとしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,671,350	4,560,044	6,231,395	10,548	6,241,943	-	6,241,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12	12	25	△25	-
計	1,671,350	4,560,056	6,231,407	10,560	6,241,968	△25	6,241,943
セグメント損失(△)	△442,470	△276,659	△719,130	△4,880	△724,010	△665,423	△1,389,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△665,423千円には、セグメント間取引消去額250千円、各セグメントに配分していない全社費用△665,673千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて11,862千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により2020年4月に発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。緊急事態宣言の解除後経済活動が徐々に再開し、外食需要についても、政府による景気対策の後押しもあって一定程度の回復がみられましたが、感染の再拡大により再び冷え込み、引き続き低調に推移しております。また、2021年1月7日に首都圏の1都3県を対象とする緊急事態宣言が発出されております。当社グループにおきましても、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて店舗の臨時休業や営業時間短縮を行ったことにより、売上高が大幅に減少しました。その後も一時的な回復はありましたが、外出自粛の傾向が続いたことに加え、感染者数が再び増加に転じたこと等により、売上高が前年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

国内の経済活動には緩やかな回復の動きも見られつつありますが、感染再拡大の影響等により、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第3四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他のコスト削減等の施策を行っております。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月にはメインバンクをはじめとして総額403百万円の借入契約を締結し、また同年6月にも元本返済分見合いの借入れを行いました。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策の検討を進めております。

しかし、金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部、及び2020年5月及び6月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、また、債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。